

2019 年度
日本商工会議所

第154回 簿記検定試験

2 級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

れっく LEC 東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2020 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2020年2月23日/2020年6月13日



0 000212 201844

BL20184

第154回 解答 —商業簿記—

第1問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	リース債務 リース資産減価償却累計額 固定資産除却損	1,440,000 2,160,000 1,440,000	普通預金 リース資産	1,440,000 3,600,000
2	返品調整引当金繰入	810,000	返品調整引当金	810,000
3	退職給付引当金	27,000,000	預り金 当座預金	4,000,000 23,000,000
4	売掛金	54,100,000	売上	54,100,000
5	ソフトウェア 固定資産除却損	30,800,000 5,800,000	ソフトウェア仮勘定 ソフトウェア	30,800,000 5,800,000

仕訳1組につき4点。

第2問 (20点)

問1

売掛金

月	日	摘要	借方	月	日	摘要	貸方
4	1	前期繰越	1,700,000	4	12	諸口	☆ 2,700,000
	8	売上	☆ 2,700,000		22	電子記録債権	★ 800,000
	18	売上	2,646,000		30	次月繰越	3,546,000
			7,046,000				7,046,000

商品

月	日	摘要	借方	月	日	摘要	貸方
4	1	前期繰越	1,500,000	4	5	買掛金	★ 155,000
	4	諸口	☆ 620,000		8	売上原価	★ 1,350,000
	10	受取手形	★ 640,000		18	売上原価	★ 1,321,000
	15	買掛金	990,000		30	次月繰越	924,000
			3,750,000				3,750,000

問2

4月の純売上高	¥	★ 5,336,000
4月の売上原価	¥	★ 2,671,000

★につき2点、☆につき言葉も合っていて2点。

第154回 解答 —商業簿記—

第3問 (20点)

損 益 計 算 書

自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	売 上 高			7,249,000
II	売 上 原 価			
1	商品期首棚卸高	(220,000)	
2	当期商品仕入高	(5,880,000)	
	合 計	(6,100,000)	
3	商品期末棚卸高	(340,000)	
	差 引	(5,760,000)	
4	(棚卸減耗損)	(★ 2,400)	
5	商品評価損	(4,220)	(5,766,620)
	(売上総利益)			(1,482,380)
III	販売費及び一般管理費			
1	給 料		720,000	
2	水道光熱費		49,800	
3	退職給付費用	(☆ 81,000)	
4	租 税 公 課	(☆ 155,000)	
5	減価償却費	(☆ 190,200)	
6	貸倒引当金繰入	(☆ 16,000)	
7	貸 倒 損 失	(6,000)	
8	(のれん)償却	(★ 80,000)	(1,298,000)
	(営業利益)			(184,380)
IV	営業外収益			
1	有価証券利息			(☆ 11,900)
V	営業外費用			
1	支払利息			(☆ 7,200)
	(経常利益)			(189,080)
VI	特別利益			
1	(土地売却益)			(★ 50,000)
VII	特別損失			
1	(火災損失)			(100,000)
	税引前当期純利益			(139,080)
	法人税、住民税及び事業税	(44,124)	
	(法人税等調整額)	(△★ 2,400)	(41,724)
	(当期純利益)			(97,356)

☆につき2点、★につき言葉も合っていて2点。

第4問 (20点)

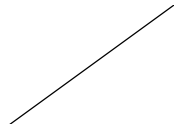
問1

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	材 料	1,612,000	買 掛 金	1,612,000
(2)	仕 掛 品	1,620,000	材 料	1,620,000
(3)	消費価格差異	75,000	材 料	75,000

問2

完成品原価 = 1,872,000 円

問3

製造間接費			
実際発生額	1,382,200	予定配賦額 (☆ 1,312,000)	
		予算差異 (☆ 22,200)	
		操業度差異 (☆ 48,000)	
	1,382,000		1,382,200

問1 仕訳1組につき3点、問2 2点、問3 ☆につき3点。

第5問 (20点)

問1

総合原価計算表

(単位：円)

	A原料費	B原料費	加工費	合計
月初仕掛品原価	480,000	0	220,000	700,000
当期製造費用	7,080,000	660,000	9,600,000	17,340,000
合計	7,560,000	660,000	9,820,000	18,040,000
差引：月末仕掛品原価	(☆ 240,000)	(0)	(☆ 160,000)	(400,000)
完成品総合原価	(7,320,000)	(☆ 660,000)	(9,660,000)	(☆ 17,640,000)

問2

完成品総合原価 = ☆ 17,520,000 円

☆につき4点。

【2級総評】

全体としては、基本から標準レベルの問題が多く、合格点を確保するのは比較的やりやすい問題でした。第1問は解答しにくい問題がいくつかありましたが、3問以上は正解したい問題です。第2問は、手間がかかるものの、ここの処理の難易度は高くないため、解答を最後にした上で、じっくりと取組めたかがポイントです。第3問は税効果会計が適用されている場合の損益計算書作成でしたが、標準的な問題であったので、14点以上は確保したいところです。工業簿記の第4・5問は、いずれも基本的な事項をきちんと理解していれば満点が取れる問題でした。ただし、第4問は受験生が経験してきたであろう問題とは少し違う出題形式であったため、得点が伸びなかった受験生もいると思われます。

【解説】

第1問

仕訳に関する問題です。勘定科目の指定があるので誤字等がないよう、正確に記入するように注意しましょう。

1. リース契約の中途解約

ファイナンス・リース取引を中途解約した問題です。時系列に行われた処理を整理すると以下の通りです。なお、リース取引の処理方法は利子込み法です。また、減価償却の記帳方法は指示がありませんが、勘定科目の語群にリース資産減価償却累計額があるため、積極的に直接法を採用する必要がありません。そのため、減価償却の記帳法は、間接法で処理するべきと考えます。

① リース契約締結時

利子込み法であるため、リース資産とリース債務をリース料総額で計上します。

(借)	リース資産	3,600,000	(貸)	リース債務	3,600,000
-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

リース料総額：月額リース料 60,000 円×12ヶ月×5年=3,600,000 円

② リース料支払い時

毎月末にリース料の支払いを支払っています。ここでは、普通預金から支払ったとして仕訳を示します。

(借)	リース債務	60,000	(貸)	普通預金	60,000
-----	-------	--------	-----	------	--------

※ この仕訳を X4年3月まで3年分行っているため、リース債務の残高は、2年分の1,440,000円です。

③ 減価償却

毎期末において、リース資産の減価償却をしています。耐用年数はリース期間、残存価額はゼロで計算します。また、償却計算の方法について指示がありませんが、税務上採用されている定額法（正確には、リース期間定額法）以外の計算は計算不能のため、定額法で計算します。

(借)	減価償却費	720,000	(貸)	リース資産減価償却累計額	720,000
-----	-------	---------	-----	--------------	---------

減価償却費：(3,600,000円-0円)÷5年=720,000円

※ この仕訳を X4年3月まで3年分行っているため、リース資産減価償却累計額の残高は、3年分の2,160,000円です。

④ 中途解約時の処理（本問）

解約時に残っているリース料を全額支払っています。また、固定資産の除却の処理をします。

(借)	リース債務	1,440,000	(貸)	普通預金	1,440,000
	リース資産減価償却累計額	2,160,000		リース資産	3,600,000
	固定資産除却損	1,440,000			

2. 返品調整引当金の設定

売上返品が発生した場合に失うこととなる売上総利益部分について、返品調整引当金を設定します。

売上返品の可能性のある売上高：14,400,000円×50%=7,200,000円

予想される売上返品高：7,200,000円×45%=3,240,000円

要設定額：3,240,000円×25%=810,000円

3. 退職金の支払い

退職一時金を内部積立方式により行っているというのは、退職金相当額を退職給付引当金として設定していることを意味します。本問では、3人分の退職金支払額だけ退職給付引当金を取崩します。また、天引きした源泉所得税は預り金で処理し、手取額を当座預金で処理します。

4. 輸出と為替予約

輸出した500,000ドルについて売掛金を円換算して仕訳します。500,000ドルのうち、為替予約を付していない200,000ドルについては輸出時の為替相場で換算し、為替予約を付している300,000ドルについては予約した為替相場で換算します。

為替予約を付していない分：200,000ドル×110円=22,000,000円

為替予約を付している分：300,000ドル×107円=32,100,000円

合計：22,000,000円+32,100,000円=54,100,000円

5. ソフトウェア

ソフトウェアの完成時の処理をします。ソフトウェアの開発費用を支払ったときにソフトウェア仮勘定で処理しているので、ソフトウェアへ振替えます。また、資産性がない部分について、除却の処理をします。

本問では、ソフトウェアを相殺すべきかなどについて判断が明確にできる文言がありません。そのため、以下の3パターンの処理が想定できてしまいます。

① ソフトウェアを別立てする場合

ソフトウェア仮勘定の全額をソフトウェアに振替えた上で、ソフトウェアの除却の処理をします。

(借)	ソフトウェア	30,800,000	(貸)	ソフトウェア仮勘定	30,800,000
	固定資産除却損	5,800,000		ソフトウェア	5,800,000

② ソフトウェアを別立てしない場合

ソフトウェアの完成時に、資産性がない部分について、そもそも取得原価に含めるべきではないと考えます。この場合、ソフトウェアを相殺するというよりは、そもそもソフトウェアには振替えないと考えます。

(借)	ソフトウェア	25,000,000	(貸)	ソフトウェア仮勘定	30,800,000
	固定資産除却損	5,800,000			

③ ソフトウェア仮勘定を2行にする場合

ソフトウェアの完成時に、資産性がない部分について、そもそも取得原価に含めるべきではないと考えます。また、内容がソフトウェアに振替える分と、固定資産除却損に振替える分は別個の内容と考えます。

(借)	ソフトウェア	25,000,000	(貸)	ソフトウェア仮勘定	25,000,000
	固定資産除却損	5,800,000		ソフトウェア仮勘定	5,800,000

第 2 問

商品売買に関する問題です。売上原価対立法が問われていますが、処理量がやや多く、解答に手間がかかる問題です。全てを解答しようとせず、まずは、日付順に仕訳を考え、売掛金勘定と商品勘定への転記を丁寧に解答できたかが重要です。

I. 商品の原価の動き

商品有高帳を作成するイメージで、在庫の動きを把握しながら処理を考える必要があります。そのため、商品勘定に相当する商品BOXを作成しながら、取引日ごとの処理を考える必要があります。

商品BOX	
4/ 1 前期繰越 @ ¥3, 000 500 個 ¥1, 500, 000	4/ 5 仕入返品 @ ¥3, 100 50 個 ¥ 155, 000
	4/ 8 売上 @ ¥3, 000 450 個 ¥1, 350, 000
4/ 4 仕入 @ ¥3, 100 200 個 ¥ 620, 000	4/18 売上 @ ¥3, 000 50 個 ¥ 150, 000 @ ¥3, 100 150 個 ¥ 465, 000 @ ¥3, 200 200 個 ¥ 640, 000 @ ¥3, 300 20 個 ¥ 66, 000
4/10 仕入 @ ¥3, 200 200 個 ¥ 640, 000	
4/15 仕入 @ ¥3, 300 300 個 ¥ 990, 000	
	4/30 次月繰越 @ ¥3, 300 280 個 ¥ 924, 000

II. 取引日ごとの処理

4月4日 仕入

(借) 商	品	620,000	(貸) 前	払	金	150,000
				買	掛	金 470,000

仕入原価：@ ¥3, 100 × 200 個 = ¥620, 000

4月5日 仕入返品

(借) 買	掛	金	155,000	(貸) 商	品	155,000
-------	---	---	---------	-------	---	---------

仕入返品：@ ¥3, 100 × 50 個 = ¥155, 000

4月8日 売上

(借) 売	掛	金	2,700,000	(貸) 売	上	2,700,000
	売	上	原	価	商	品 1,350,000
						1,350,000

売上：@ ¥6, 000 × 450 個 = ¥2, 700, 000

売上原価：@ ¥3, 000 × 450 個 = ¥1, 350, 000

4月10日 仕入

(借) 商	品	640,000	(貸) 受	取	手	形 640,000
-------	---	---------	-------	---	---	-----------

仕入原価：@ ¥3, 200 × 200 個 = ¥640, 000

4月12日 売掛金回収と売上割引

(借) 当座預金	2,697,300	(貸) 売掛金	2,700,000
売上割引	2,700		

売上割引： $¥2,700,000 \times 0.1\% = ¥2,700$

4月15日 仕入

(借) 商品	990,000	(貸) 買掛金	990,000
--------	---------	---------	---------

仕入原価： $@ ¥3,300 \times 300 \text{個} = ¥990,000$

4月18日 売上

(借) 売掛金	2,646,000	(貸) 売上	2,646,000
売上原価	1,321,000	商品	1,321,000
発送費	8,000	当座預金	8,000

4月22日 売掛金回収と電子記録債権

(借) 電子記録債権	800,000	(貸) 売掛金	800,000
------------	---------	---------	---------

4月26日 売上割戻

(借) 売上	10,000	(貸) 当座預金	10,000
--------	--------	----------	--------

Ⅲ. 各問の解答

問1 勘定記入

売掛金勘定および商品勘定について、期首から月末までの流れに注意しながら記入します。なお、商品勘定は、商品BOXに基づいて記入できれば解答時間の短縮につながります。

問2 売上高等の金額

① 4月の純売上高

総売上高から売上割戻額を控除します。

$$¥2,700,000 + ¥2,646,000 - ¥10,000 = ¥5,336,000$$

② 当月の売上原価

売上原価勘定に振替えた金額の合計を考えます。

$$¥1,350,000 + ¥1,321,000 = ¥2,671,000$$

第 3 問

損益計算書作成の問題です。

[資料Ⅱ] 未処理事項

1. 売掛金の貸倒れの未処理

(借) 貸倒引当金	4,000	(貸) 売掛金	10,000
貸倒損失	6,000		

2. 火災保険金確定の未処理

(借) 未収入金	500,000	(貸) 未決算	600,000
火災損失	100,000		

3. 土地の売却の未処理

(借) 当座預金	550,000	(貸) 土地	500,000
		土地売却益	50,000

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 売上債権に関する貸倒引当金の設定

本問において売上債権は受取手形と売掛金があります。

(借) 貸倒引当金繰入	16,000	(貸) 貸倒引当金	16,000
-------------	--------	-----------	--------

受取手形：¥360,000

売掛金：¥550,000－¥10,000＝¥540,000

貸倒引当金要設定額：(¥360,000＋¥540,000) × 2%＝¥18,000

貸倒引当金繰入：¥18,000－(¥6,000－¥4,000)＝¥16,000

2. 売上原価の算定と商品の評価

(借) 仕入	220,000	(貸) 繰越商品	220,000
(借) 繰越商品	340,000	(貸) 仕入	340,000
(借) 棚卸減耗損	2,400	(貸) 繰越商品	2,400
(借) 商品評価損	4,220	(貸) 繰越商品	4,220
(借) 仕入	2,400	(貸) 棚卸減耗損	2,400
(借) 仕入	4,220	(貸) 商品評価損	4,220

原価@ ¥400	帳簿棚卸高 ¥340,000	
時価@ ¥395	商品評価損 ¥4,220	棚卸減耗損 ¥2,400
	B/S 商品 ¥333,380	
実地 844 個		帳簿 850 個

※ 便宜上、正味売却価額を時価として示しています。

3. 有形固定資産の減価償却

備品の減価償却については、保証率と改定償却率が問題の資料に記載されているため、本来は、償却保証額との比較が必要ですが、結果として、本問では、償却保証額との比較をせずに、200%定率法の償却率を算定して計算できれば正解できます。

(借) 減価償却費	165,200	(貸) 建物減価償却累計額	50,000
		備品減価償却累計額	115,200

$$\text{建物} : (\text{¥}3,000,000 - \text{¥}0) \div 40 \text{年} \times \frac{8\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = \text{¥}50,000$$

$$\text{備品} : \textcircled{1} \quad 200\% \text{定率法の償却率} ; 1 \div 10 \text{年} \times 200\% = 0.200$$

$$\textcircled{2} \quad \text{通常の減価償却費} ; (\text{¥}900,000 - \text{¥}324,000) \times 0.200 = \text{¥}115,200$$

$$\textcircled{3} \quad \text{償却保証額} ; \text{¥}900,000 \times 0.06552 = \text{¥}58,968$$

$$\textcircled{4} \quad \text{償却保証額との判定} ; \text{¥}115,200 > \text{¥}58,968 \quad \therefore \text{¥}115,200$$

4. のれんの償却

のれんは2016年4月1日に生じているため、前期末までに2回決算を迎えています。よって、当期首からは3年なので、のれんの決算整理前残高を残存償却期間である3年で償却します。

(借) のれん償却	80,000	(貸) のれん	80,000
-----------	--------	---------	--------

$$\text{償却額} : \text{¥}240,000 \div 3 \text{年} = \text{¥}80,000$$

5. 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を適用します。

(借) 満期保有目的債券	1,400	(貸) 有価証券利息	1,400
--------------	-------	------------	-------

$$\text{取得原価} : \text{¥}700,000 \times \frac{99\text{円}}{100\text{円}} = \text{¥}693,000$$

$$\text{償却額} : (\text{¥}700,000 - \text{¥}693,000) \times \frac{12\text{ヶ月}}{60\text{ヶ月}} = \text{¥}1,400$$

6. 退職給付引当金

(借) 退職給付費用	81,000	(貸) 退職給付引当金	81,000
------------	--------	-------------	--------

7. 収入印紙

期末未使用高を租税公課から貯蔵品へ振替えます。

(借) 貯蔵品	25,000	(貸) 租税公課	25,000
---------	--------	----------	--------

8. 支払利息の未払計上

(借) 支払利息	7,200	(貸) 未払利息	7,200
----------	-------	----------	-------

$$\text{未払利息} : \text{¥}900,000 \times 1.2\% \times \frac{8\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = \text{¥}7,200$$

9. 法人税、住民税及び事業税

税引前当期純利益を算定した上で、課税所得に対して法定実効税率30%を掛けることで、法人税、住民税及び事業税を算定します。

(借)	法人税、住民税及び事業税	44,124	(貸)	仮払法人税等	18,000
				未払法人税等	26,124

課税所得：税引前当期純利益＋損金不算入額＝¥139,080＋¥8,000＝¥147,080

法人税、住民税及び事業税：¥147,080×30%＝¥44,124

10. 税効果会計

損金不算入額¥8,000に対して法定実効税率30%を掛けた¥2,400で税効果会計の処理をします。

(借)	繰延税金資産	2,400	(貸)	法人税等調整額	2,400
-----	--------	-------	-----	---------	-------

繰延税金資産：¥8,000×30%＝¥2,400

第4問

個別原価計算の問題です。原価計算表と材料勘定や製造間接費勘定との関係性に注意しながら、解答します。

問1 材料に関する仕訳

(1) 材料の購入

当月購入量に実際購入単価を掛けて、購入原価を算定した上で仕訳します。

(借)	材	料	1,612,000	(貸)	買	掛	金	1,612,000
-----	---	---	-----------	-----	---	---	---	-----------

購入原価：1,300kg × @1,240円 = 1,612,000円

(2) 直接材料費の計上

直接材料費は予定消費単価を使用していますが、単価や消費量が不明です。しかし、当月の原価計算表に記載される金額が直接材料費の予定消費額となるので、原価計算表に記載されている金額を使用して仕訳します。

(借)	仕	掛	品	1,620,000	(貸)	材	料	1,620,000
-----	---	---	---	-----------	-----	---	---	-----------

(3) 消費価格差異の処理

予定消費額と実際消費額との差額として算定した消費価格差異の処理をします。

(借)	消費	価格	差異	75,000	(貸)	材	料	75,000
-----	----	----	----	--------	-----	---	---	--------

消費価格差異：予定消費額－実際消費額＝¥1,620,000－¥1,695,000＝△¥75,000（不利差異）

<材料の実際消費額の算定>

材料BOX

月初有高 350kg @1,300円 455,000円	実際消費額 当月消費量 1,350kg 1,695,000円 (内訳) 350kg @1,300円 455,000円 1,000kg @1,240円 1,240,000円
当月購入 1,300kg @1,240円 1,612,000円	月末有高 300kg @1,240円 372,000円

問 2 当月の完成品原価

原価計算表から、#201 の完成品原価を集計します。

原価計算表

	#201	#201-1	#202	合 計
直 接 材 料 費	660,000 円	120,000 円	840,000 円	1,620,000 円
直 接 労 務 費	340,000 円	80,000 円	400,000 円	820,000 円
製 造 間 接 費	544,000 円	128,000 円	640,000 円	1,312,000 円
小 計	1,544,000 円	328,000 円	1,880,000 円	3,752,000 円
仕 損 費	328,000 円	△328,000 円	—	0 円
合 計	1,872,000 円	0 円	1,880,000 円	3,752,000 円
備 考	完成	#201 へ	未完成	

問 3 製造間接費勘定の記入

原価計算表の製造間接費の行に記載されている金額が予定配賦額です。これを、製造間接費から仕掛品へ振替えます。次に、製造間接費勘定の借方に記入されているのは、製造間接費の実際発生額です。予定配賦額と実際発生額との差額として製造間接費配賦差異が把握できます。そして、差異分析をした結果に基づき、予算差異・操業度差異の各差異の勘定へ振替えます。

(1) 予定配賦額

原価計算表より、1,312,000 円が予定配賦額です。

(2) 製造間接費配賦差異の分析

① 製造間接費配賦差異の把握

予定配賦額－実際発生額＝1,312,000 円－1,382,200 円＝△70,200 円（不利差異）

② 差異分析

問題資料より、製造間接費の月間予算が固定予算で 1,360,000 円と分かります。また、月間予算を変動費と固定費に分ける資料もないことから、固定予算により差異分析を行います。

差異分析をする際に、通常、基準操業度などにもとづき予定配賦率を算定しますが、本問では、これらの資料がありません。しかし、固定予算による場合、予算許容額は製造間接費の月間予算と同額のため、予算差異は算定できます。そこで、操業度差異は、製造間接費配賦差異と予算差異との差額を計算することで求めることができます。

予算差異：1,360,000 円－1,382,200 円＝△22,200 円（不利差異）

操業度差異：△70,200 円－△22,200 円＝△48,000 円（不利差異）

第 5 問

単純総合原価計算の問題です。材料の追加投入と仕損の処理があることに注意して解答します。

問 1 仕損品に処分価値がない場合

B原料は工程の 60%点で投入されるため、加工進捗度が 50%である月初仕掛品および月末仕掛品には投入されていません。また、正常仕損は工程の終点で発生しているため、正常仕損費を完成品のみを負担させます。

		仕掛品			
		月初仕掛品	完成品		
A原	480,000	4,000	60,000	A原	7,320,000
B原	0	0	60,000	B原	660,000
加工 (220,000)	(2,000)	(60,000)	加工 (9,660,000)
		当月投入	仕損		
A原	7,080,000	59,000	1,000		
B原	660,000	61,000	1,000		
加工 (9,600,000)	(60,000)	(1,000)		
			月末仕掛品		
			2,000	A原	240,000
			0	B原	0
			(1,000)	加工 (160,000)

※ () 内は、完成品換算量または加工費を表しています。

(1) 月末仕掛品原価

- ① A原料費： $\text{¥}7,080,000 \times \frac{2,000\text{kg}}{59,000\text{kg}} = \text{¥}240,000$
- ② B原料費： $\text{¥}660,000 \times \frac{0\text{kg}}{61,000\text{kg}} = \text{¥}0$
- ③ 加工費： $\text{¥}9,600,000 \times \frac{1,000\text{kg}}{60,000\text{kg}} = \text{¥}160,000$
- ④ 月末仕掛品原価： $\text{¥}240,000 + \text{¥}0 + \text{¥}160,000 = \text{¥}400,000$

(2) 完成品総合原価

- ① A原料費： $\text{¥}480,000 + \text{¥}7,080,000 - \text{¥}240,000 = \text{¥}7,320,000$
- ② B原料費： $\text{¥}0 + \text{¥}660,000 - \text{¥}0 = \text{¥}660,000$
- ③ 加工費： $\text{¥}220,000 + \text{¥}9,600,000 - \text{¥}160,000 = \text{¥}9,660,000$
- ④ 完成品総合原価： $\text{¥}7,320,000 + \text{¥}660,000 + \text{¥}9,660,000 = \text{¥}17,640,000$

問 2 仕損品に処分価値がある場合

正常仕損費を完成品のみを負担させているので、完成品原価から処分価値を控除します。本問では、処分価値がない状態の完成品原価を問 1 で求めているので、この完成品原価から処分価値を控除すれば問題ありません。

処分価値： $\text{¥}120 \times 1,000\text{kg} = \text{¥}120,000$

完成品原価： $\text{¥}17,640,000 - \text{¥}120,000 = \text{¥}17,520,000$